

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530316

研究課題名(和文) 航空機産業における国際産業政策調整の研究

研究課題名(英文) Study on International Industrial Policy Adjustment on the Aircraft Industry

研究代表者

坂出 健 (Sakade, Takeshi)

京都大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：80272889

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：航空機産業のような防衛産業基盤は国家安全保障に不可欠である。防衛産業基盤は、第一に国家の自立を確保するために重要であり、第二に、他国(例えばアメリカ)から供給を受けるにしても、機器の整備、購入時の交渉力を確保するために必要である。その意味で、軍事産業基盤は公共財という性格を有しているが、その国際的配分の規範もまた確定される必要がある。本研究を通じて、国際公共財としての軍事産業基盤の特質を理論的・実証的に検討する。

研究成果の概要(英文)：Defense industrial base such as aircraft industry is essential to national security. Defense industrial base is important, firstly, as measure to hold national independence. Secondly, in the case of import defense products from abroad such as the United States, it is important to prepare for the defense products and to hold a bargaining power when a nation purchase from abroad. In this sense defense industrial base has a character of international public goods. However, norm for allocation of international public goods should be also defined correctly. This study examines nature of defense industrial base as international public goods from both fact finding and theoretical view points.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：産業政策 航空機産業 国際共同開発 国際関係

## 1. 研究開始当初の背景

採択者は、科学研究費若手研究(B)(2006-2007年度)「航空機産業における国際産業政策調整の歴史的研究」において、(1)1950年代におけるイギリス航空機メーカーの再編・集約化プロセス、1960年代のワイドボディ民間旅客機開発とイギリス政府の欧州エアバス計画への関与・離脱、1971年のロールスロイス社倒産と救済過程についての調査、(2)欧州の軍事産業基盤(defense industrial base)自立化へのアメリカによる「封じ込め」政策の史的形成過程、(3)1960年代後半における欧州エアバス共同開発プログラムの確立過程と米英トライスター計画での英ロールスロイス社・米ロッキード社の提携関係を契機としたイギリス政府の欧州エアバス計画からの撤退過程、について研究し、軍民にわたる米欧航空機産業の産業政策の諸側面について研究した。

採択者は、上の研究を踏まえ、2010年9月、『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」 - 軍事産業基盤と英米生産提携』(有斐閣)を出版し、米欧の航空機共同開発の軸点であるイギリス航空機産業と政府による産業政策の分析を通じて、国家間覇権の推移について研究成果を発表した。この著作を通じて、申請者は、(1)アメリカのような巨大な軍事予算をもつ国家以外では先端軍用機の自主開発は困難であり、アメリカ機の受け入れか、国際共同開発が不可欠なこと、(2)軍用機の対米完全依存は価格交渉力・技術移転の権利確保のため望ましくなく、自国独自の軍事産業基盤の育成が望ましい。また、他産業への技術波及効果も大きい。(3)欧州との共同開発は、それ自体として重要であるだけでなく、アメリカとの共同開発における交渉力を確保するためにも必要であること、(4)民間機部門においても航空機プロジェクトの巨大化とともに私企業では事業のリスクを負うことは不可能であり、政府が戦略的産業政策を有することが不可能であるとともに、国際的な政府間交渉が有効であること、(5)航空機産業においては企業・技術の面で軍事部門・民間部門双方が連結しているため、政府は軍民双方を視野に入れて政策立案しなければならないことなどを明らかにした。

## 2. 研究の目的

(1)欧州エアバスへの国家補助金をめぐる米欧摩擦の実態調査—1969年に独仏共同事業として発足した欧州エアバス・プロジェクトは、1970年代においては売り上げ不振に苦しんだが、1980年代初頭から中東諸国へ、欧州政府の大胆な補助金を梃子に売り上げの増大に成功し、アメリカ・ボーイング社の商用航空機市場での覇権を揺るがすようになった。これに対して、アメリカ政府は、欧州諸国のエアバスへの補助金に対して市場を歪めるとして非難した。これに対して、欧

州諸国は、アメリカの国防支出が「暗黙の産業政策」となっていると批判し、米欧間で商用航空機に対する国家介入の是非をめぐって、摩擦が起こった。1992年GATT協定によっても、米欧間の民間旅客機摩擦はおさまらず、推移した。

(2)「戦略的貿易政策」「国家イノベーション・システム」「公共財としての軍事産業基盤の国際的配分」の理論的検一(1)にあげた米欧間の商用航空機摩擦、または、「エアバス論争」は、経済学分野で「戦略的通商政策」と呼ばれる理論的フレームワークの台頭を促した。Brander, J.A. and B.J. Spencer, 1985, "Export Subsidies and International Market Share Rivalry", *Journal of International Economics*, 18が先鞭をつけた国家補助金をめぐる論争はこの分野の業績でノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンの諸著作は「戦略的通商政策」理論を形成した。本研究は、これらの「戦略的通商政策」理論が、(1)にみた商業航空機をめぐる米欧摩擦の実態とどのような相互作用があったのか(理論の妥当性、理論が政策に与えた影響に)検証する。ネルソンらは国家間での技術的イノベーションのタイプの相違を通じて「国家イノベーション・システム」論を展開したが、本研究では国家観のタイプの相違にとどまらず、その連関に着目する。公共財としての軍事産業基盤の国際的配分 - 軍事的抑止力は国家安全保障に不可欠であり、その産業基盤は、第一に国家の自立を確保するために重要であり、第二に、他国(例えばアメリカ)から供給を受けるにしても、機器の整備、購入時の交渉力を確保するために必要である。その意味で、軍事産業基盤は公共財という性格を有しているが、その国際的配分の規範もまた確定される必要がある。本研究を通じて、国際公共財としての軍事産業基盤の特質を理論的に検討する予定であった。

(3)F35 戦闘機の米欧国際共同開発の経緯調査と日本の国際共同開発参加のための「武器輸出三原則」緩和の法制的検討 - 近年における戦闘機の大規模な国際共同開発計画は米英を中心としたF35である。日本もFX(次期戦闘機)として検討しているこの機種の開発をめぐるのは米英の複雑な交渉過程があった。本研究は、その過程とそこで、従属的なパートナーであったイギリスがアメリカからの技術情報の供与で受けた制限を検討するとともに、今後、日本が欧州を含む国際共同開発を進めていく上で必要な現行の武器輸出三原則(国際共同開発は一部アメリカとのみ許されている)を緩和して、ヨーロッパなど諸外国との国際共同開発を進めていく上で必要な法制的整備を検討する。

## 3. 研究の方法

本研究は、1980年代以降現在にいたる航空機国際共同開発の諸論点をめぐる国際調整等を検討し、将来における日本における航空機産業の自立的発展の方向性を提言する。計画している具体的な研究項目は、米欧摩擦の実態調査、「戦略的貿易政策」等の理論的検証、F35戦闘機の米欧国際共同開発の経緯調査と日本の国際共同開発参加のための「武器輸出三原則」緩和の法制的検討をすすめる。そのため、米欧航空機摩擦関係者へのヒアリング、関係省庁（経済産業省・防衛省）へのヒアリング、三菱重工業など日本の航空機メーカーへのヒアリング、アメリカ議会資料・政府資料、関連雑誌などの文献調査、理論的フレームワークの検討を行う。

本研究はこの商業用航空機に対する米欧間の摩擦を、雑誌 *Aviation Week & Space Technology*、アメリカ議会資料・政府刊行物等を用い、実証的に検証することによって、商業用航空機に対する政府補助の規範と機能について、国際的調整の視点から検討した。

#### 4. 研究成果

「5. 主な発表論文等」にあるように、国際学会・国内学会での学会報告、英文雑誌への論文の掲載などがあり、また、現在、英文査読付き学術雑誌へ投稿中のマニユスクリプトもあり、一定の研究成果を挙げた。

「3. 研究の方法」に示した、項目に沿って、研究成果の達成度を明確にすると以下のようになる。航空機産業関係者へのインタビューを行った。米ボーイング社・日本支社へのヒアリングを行い、ボーイング社の下請け構造について、説明をうけた。経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課に、日本航空機産業の今後の見通しと現状の問題点についてヒアリングをおこなった。ボーイング社の使用する炭素素材の供給社、東レへのヒアリングをおこなった。また、ボーイング777航空機の発火問題で話題となったGSユアサ社への工場見学に参加し、発火問題についての質問について、GSユアサ側のリプライを聞いた。雑誌 *Aviation Week & Space Technology* をサーベイし、コンコルド論文、一九七八年イギリス・カラハン内閣のエアバス政策について、知見を得た。アメリカ議会資料で、1980年代の米欧航空機摩擦に対するアメリカ側の対応について調査した。

クルーグマンの戦略的通商政策論、過剰参入定理など、航空機産業の国際産業政策調整について、理論的フレームワークを研究した。

なお、武器輸出三原則緩和についての法制的研究は、の原則の見直しが安倍政権の下で積極的にすすめられただけに、かえって、学術的な切り口からの調査・研究は困難になった。今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

Takeshi Sakade, "Trapped in a Loveless Marriage: The Anglo-French Concord Crisis of 1974" in *Kyoto Economic Review*, Vol.80, No.2 (2013). 査読無。

坂出健「EADS社-BAEシステム社合併交渉決裂と欧州軍事産業基盤」『経済論叢』(京都大学経済学会)186(2), 67-76, 査読無。

〔学会発表〕(計 4件)

Takeshi Sakade, "Bail out or 'bail in'?: British government policy toward corporate crisis of Rolls-Royce during the TriStar/RB211 project", European Business History Association Annual Conference, Athens, 24-26 August 2011.

Takeshi Sakade, "Trapped in a Loveless Marriage: The Anglo-French Concord Crisis of 1974", The European Business History Association - the Business History Society of Japan the 16th Annual Conference at Paris, 31 August, 2012.

Takeshi Sakade, "Perfidious Albion: the British Aircraft Industry and the End of British Empire, 1943-78", The Fifth Korean-Japanese Conference of British History at Silla University in Pusan, 10 June, 2013.

坂出健、「*Managing Armageddon: 核不拡散条約と英独蘭ガス遠心分離技術共同(ウレンコ社設立) 1965 - 1970年*」国際安全保障学会 2013年度年次大会、2013年12月8日。

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂出 健 (SAKADE, Takeshi)

京都大学大学院経済学研究科

研究者番号：80272889

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：